

開催地名	岐阜県 海津市
開催日時	令和7年2月21日(金)10:00～11:30
開催場所	岐阜県海津市 総合福祉会館ひまわり2階研修室
語り部	澤畠 博（千葉県四街道市）
参加者	海津市役所職員(40名)
開催経緯	本市は、地理的な要因から地震・水害・液状化被害等の災害リスクが高い場所に位置している。しかし、幸いにも伊勢湾台風以降、大きな水害がなく、堤防の強化や樋門等の耐震化が進められていることもあり、災害リスクに対する意識が高まっているとは言えない状況である。職員の意識も同様であり、職員の防災意識の高揚が課題となっている。
内容	(1) はじめに ① 自己紹介 本研修では、千葉県四街道市の現役市役所職員(危機管理監)・部長が登壇し、防災に関する知見を共有した。講師は元自衛官であり、退職後は浦安市の危機管理監を務め、その後、東京のコンサルティング会社で活動。豊富な資格を持ち、現在も防災分野において自治体職員として活躍している。 ② 海津市について 海津市は歴史的に洪水に苦しんできた地域であり、現在も水害のリスクに晒されている。また、地震に関しては、過去に濃尾地震(M8.0)をはじめとする大きな被害を経験しており、南海トラフ巨大地震や養老-桑名-四日市断層帯地震の発生に備えている。さらに、海津市は地盤の広域液状化が発生しやすい地域とされており、その対策が急務となっている。 (2) あの日のこと ① 平成23年東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)における浦安市の被害と教訓 浦安市は昭和40年以降に東京湾の埋立地として造成された町であり、地下水位が高く、長周期地震動により液状化が発生しやすい脆弱な地盤を有している。そのため、東日本大震災(M9.0・M7.7)の影響で全国の液状化被害の約1/3(8,700棟)が浦安市に集中した。主な液状化被害としては、地盤沈下、建物の傾斜、地盤の側方流動、構造物の浮き上がり、地下空洞化などが発生し、具体的な被害状況は以下の通りであった。 ・液状化発生面積:約86% ・住家被害:約9,000棟(一部損壊以上) ・噴出土砂量:約75,000m³ ・地盤沈下量:30cm～90cm ・上水道被害:約42% ・下水道被害:約15% ・ガス供給停止世帯:約12% ・停電世帯数:約3% 震災対応の課題と教訓 1.避難所の運営 ○避難者と避難所直行職員の間でトラブルが多発し、平時からの避難所運営体制の整備と広報の重要性が明らかになった。 2.災害対策本部の運営 ○市長を中心とした指揮体制は機能したが、職員間の活動理解が不十分であり、平時からの設置・運営訓練の必要性が浮き彫りになった。 3.市民対応 ○震災直後の問い合わせや窓口でのトラブルが多発したため、市民目線の情報発信が不可欠であると学んだ。 4.給水所の設置 ○早期に給水所設置要望が殺到したことから、事前の備蓄計画や病院の断水対策の必要性確認された。 5.トイレ問題 ○下水道の破損により排水が機能せず、トイレ問題が深刻化。災害時のトイレ計画を事前に検討することが重要であるとされた。 6.被害認定調査 ○市職員のみで対応するのは困難であり、応急危険度判定士・住家被害認定士の育成や応援協定の締結の必要性が認識された。 7.ボランティア受入体制 ○準備不足の中で災害ボランティアセンターを開設し、大混乱に陥った。社協を中心に受入準備や訓練を実施することが不可欠であると分かった。

	8.市民への情報発信 ○発信の遅れが不信感につながり、市民目線の情報提供が市役所の信頼確保につながると学んだ。 ② 令和6年能登半島地震と奥能登豪雨の教訓 今回の地震は、国が想定していなかった未知の断層が動いたことで発生したものであり、今後も全国のどこでも同様の直下型地震が発生する可能性がある。 主な教訓として、 ・大地震の後は余震が続くため、二次災害のリスクが高まる。 ・避難所運営には事前準備と地域コミュニティの強化が不可欠。 ・トイレ問題の深刻化による感染症発生や体調不良者の増加。 ・災害関連死を防ぐために、避難所環境の整備が最も重要。 また、奥能登地域では、地震に加えて豪雨による「複合災害」が発生した。近年、台風の進路予測が困難になっており、ゆっくりとした速度で迷走することで被害が拡大する傾向がある。さらに、南海トラフ巨大地震が発生した場合には、富士山噴火が引き起こされる可能性も指摘されており、災害の連鎖を想定した対策が必要である。 (3) その後のこと 震災後の浦安市では、液状化対策や避難所体制の整備を進め、「自助・共助・公助の連携による災害に強いまちづくり」が進められている。 (4) まとめ 1.気象環境が悪化し、風水害と震災の複合被害が発生する時代になった。今後はこれを想定して備えることが不可欠である。 2.日本列島は地震活動期に突入しており、南海トラフ巨大地震や養老-桑名-四日市断層帯地震の発生が迫っている。 3.近い将来、全職員が初めての大災害に遭遇することになる。その際、「まさか自分が被災するとは思わなかった」とならないように、平時からの備えを進める必要がある。 4.避難所は被災者支援の最前線となる。自治会や市民と連携し、開設・運営の準備を強化することが重要である。 5.私たちは「大震災の時代」に生きている。平時の備えこそが、いざという時に命を守る鍵となる。 本研修を通じて、災害への備えの重要性を再確認し、今後の防災対策の強化につなげていくことが求められる。  
開催地より	液状化被害等の貴重な体験談をもとに分かりやすくご説明いただき、参加者も改めて防災意識の必要性を認識できたと思う。今後は、海津市の災害リスクに合った防災対策、防災訓練等を行い、市の防災力向上につなげていきたい。